

## 資料：沖縄における階級構成と賃金構造分析

横山政敏

目次	I 沖縄の階級構成	II 沖縄の賃金構造
		1) 賃金水準 2) 賃金格差
		3) 賃金分布

### はじめに

本稿の目的は沖縄階級構成や賃金構造の特徴を全国との比較を通じ検出し、沖縄労働者の全階級の地位確定とその状態分析を、また沖縄経済の資本主義展開の一局面の分析をおこなうことである。しかし本稿はあくまで沖縄の階級構成と賃金構造に関する基本的資料の提供を意図したものであり、この資料を使っての詳細な分析は別稿に譲る。

### I 沖縄の階級構成

沖縄の階級構成は第1表のようになっている。昭和49年で資本家階級6,000人, 17%, 自営業主階級117,000人, 33%, 労働者階級233,000人, 65.6%, 全国平均と比較すると、全国平均は資本家階級4.2%, 自営業主階級29.7%, 労働者階級66.6%で、沖縄は全国平均より資本家階級比で低く自営業主比でやや高く、労働者階級比ではほとんどかわりない。つまり沖縄は全国の平均的階級構成をもつといえよう。「おくれた」階級構成をもつ鹿児島と比較すると、鹿児島は資本家階級1.8%, 自営業主階級47.7%, 労働者階級50.5%で、沖縄のほうが自営業主比はかなり低く、労働者階級比はかなり高くなっている。鹿児島よりはかなり資本主義的展開がみられ「すすんだ」階級構成をもつものである。

男子の階級構成では沖縄は資本家階級2.6%, 自営業主階級28.6%, 労働者階級68.8%, 全国平均は各々5.6%, 24.6%, 69.8%, 鹿児島は2.9%, 39.1%, 58.1%である。資本家階級比では沖縄は、全国平均は勿論のこと鹿児島より低い。自営業主階級比では、沖縄は全国平均と較べると少し高いが鹿児島と較べると極端に低い。労働者階級比では沖縄は全国平均とはほとんどかわらず、鹿児島と較べると極端に高い。

女子の階級構成は沖縄資本家階級0.8%, 自営業主階級40.5%, 労働者階級58.9%であり、男子と比較して、自営業主階級比はかなり高く、労働者階級比がかなり低くなっている。

第1表 沖縄・全国・鹿児島の階級構成比較

(単位:千人)

	沖 縄						全 国						鹿 児 島					
	総 数		男		女		総 数		男		女		総 数		男		女	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
資本家階級	6	17%	6	2.6%	1	0.8%	2,151	4.2%	1,830	5.6%	321	1.7%	14	1.8%	12	2.9%	2	0.6%
自営業主階級	117	3.3	67	28.6	49	40.5	15,231	29	7,986	24.6	7,245	38.5	370	47.7	165	3.1	205	57.9
農林漁民層	48	—	30	—	17	—	6,667	—	3,275	—	3,392	—	234	—	104	—	130	—
商工サービス 自営業経営	69	—	37	—	32	—	8,557	—	4,707	—	3,850	—	136	—	61	—	75	—
労働者階級	233	65.6	161	68.8	71	58.9	33,954	66	22,693	69.8	11,261	59.8	392	50.5	245	58.1	147	41.5
総 数	355	—	234	—	121	—	51,341	—	32,512	—	18,828	—	776	—	422	—	354	—

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

第2表 沖縄・全国・鹿児島の階級構成の時系列比較

		1950年	1955年	1960年	1965年	1966年	1968年	1969年	1974年
資本家階級	沖 縄	1.1 %	1.0 %	1.3 %	1.5 %	1.4 %	1.4 %	1.6 %	1.7 %
	全 国	1.9	2.0	2.7	3.6	—	—	—	4.2
	鹿 児 島	—	1.1	—	—	—	—	—	1.8
労働者階級	沖 縄	29.7	33.4	42.5	46.1	48.0	51.5	53.3	65.6
	全 国	38.2	43.6	50.5	56.9	—	—	—	66.1
	鹿 児 島	—	21.1	—	—	—	—	—	50.5
自営業階級	沖 縄	69.9	65.2	54.6	50.5	48.0	44.7	42.7	33
	全 国	58.9	53.2	45.7	38.3	—	—	—	29.7
	鹿 児 島	—	73.3	—	—	—	—	—	47.7

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

沖縄の戦後階級構成の推移を時系列的に示したのが第2表である。沖縄ではこの24年の間に趨勢として資本家階級構成比はわずかに上昇、労働者階級比は極端に上昇、自営業主階級比は極端に減少している。労働者階級比は実にこの24年間に約30%から約66%に、自営業主階級比は約70%が約30%に低下した。前の15年間、後の9年間に比べると次のようになる。前の期間で自営業主階級比は約70%から約50%へ労働者階級比は約30%から約45%へ変化している。後半期には自営業主階級比は約50%から30%へ、労働者階級比は約45%から65%へ変化している。従って後半期のほうがより急速に農民層分解を中心とする中間層の分解が進んだことを示している。24年間における全国平均の変化は労働者階級比約40%から65%へ、自営業主階級比約60%から約30%への変化であるから、沖縄は全国平均よりその分解は激しかったのである。1950年から1965年までの15年間に関しては両者の変化の度合いはあまりかわらない。沖縄の自営業主比約70%から約50%へ、労働者階級比約30%から約45%への変化に対し、全国は自営業主階級比約60%から約40%へ労働者階級比約40%から77%へ変化している。しかし後半1965年から1974年の9年間は沖縄が全国平均より少しではあるが変化が激しくなる。ちなみに沖縄は自営業主階級約50%から33%へ、労働者階級比約45%から約65%へ、全国は自営業主階級比約40%から33%へ、労働者階級比約57

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

%から66%へ変化している。この約20年間（1955年から1974年の）について、鹿児島県の階級構成の変化と比較すると、鹿児島もこの期間にかなり急速な労働者階級比の上昇、自営業主比低下を遂げたが、沖縄はややだがそれ以上に進んだ。その結果、1955年時点でも即ち沖縄は鹿児島より労働者階級比が高く、自営業主階級比が低かったため、この差はこの20年近くの間で開いた。

次に沖縄の階級構成を産業別にみると第3表となる。総数では資本家階級比、自営業主階級比労働者階級比を示すと、建設業では各々2.0%、13.7%、86.3%、製造業3.1%、25%、57%、卸売・小売業1.2%、45%、53.9%、金融・保険業0%、12.5%、85.7%、運輸・通信業0%、12.5%、87.5%、サービス業2.6%、18.2%、80.5%となり、自営業主階級比の高い順は卸売・小売業、製造業、サービス業、建設業、金融・保険業、運輸・通信業となり、労働者階級比の高い順は金融・保険業＝運輸・通信業、建設業、サービス業、製造業、卸売・小売業となる。従って階級構成「近代化」の順位、産業高度化の順位は金融・保険業＝運輸・通信業、建設業、サービス業、製造業、卸売・小売業となる。

第3表 沖縄の産業別階級構成

(単位：千人)

	建設業		製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		サービス業	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
資本家階級	1	2.0%	1	3.1%	1	1.2%	0	0%	0	0%	2	2.6%
自営業主階級	7	13.7	8	25	37	45.1	1	12.5	3	12.5	14	18.2
労働者階級	44	86.3	24	75	44	53.7	7	87.5	21	87.5	62	80.5
総数	51	—	32	—	82	—	8	—	24	—	77	—

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

次に沖縄における労働者階級の内部編成分析の1つとして、労働者の男女別、規模別、年齢別分布状況を全国と比較しつつ明らかにする。まず男女別分布状況は第4表のように規模計でみると沖縄は若干全国より女子の比率が高くなっている。しかしこのことは規模別にみると1000人以上規模及び100～999人規模にはいえるが、10～99人の小零細規模では逆になっている。

第4表 沖縄と全国の規模別にみた男女別労働者分布

		規模計		100人		100～999人		10～99	
		実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
沖 縄	全労働者	110,260 <sup>人</sup>	100.0%	21,070 <sup>人</sup>	100.0%	31,020 <sup>人</sup>	100.0%	58,180 <sup>人</sup>	100.0%
	男	72,460	65.7	14,190	67.4	19,540	63.0	38,740	66.6
	女	37,800	34.3	6,880	32.7	11,480	37.0	19,440	33.4
全 国	全労働者	21,681,150	100.0	8,105,090	100.0	6,434,480	100.0	7,141,590	100.0
	男	14,943,400	68.9	5,977,860	78.8	4,352,370	67.6	4,613,170	64.6
	女	6,737,750	31.1	2,127,230	26.2	2,082,111	32.4	2,528,420	35.4

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

次に規模別分布状況は第5表の示すように男女とも沖縄の大規模企業労働者比率は全国よりかなり低く、小零細企業労働者比率が高い。10～99人規模企業の割合は沖縄で男35.5%、女51.4%で、全国の場合の各々、30.9%、37.5%に比較して女子ではかなり高い。次に第6表で年齢別労働者分布をみると、30才未満層の比率は沖縄で男39.7%、女50.5%、全国で男42.2%、女44%となり、沖縄は男では若干、全国平均より低く、女では逆に高くなっている。

第5表 沖縄と全国の規模別労働者分布

		規 模 計		1,000人以上		100～999人		10～99人	
		実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
沖 縄	男	724,600 <sup>人</sup>	100%	14,190 <sup>人</sup>	19.6%	19,540 <sup>人</sup>	27.0%	3,874 <sup>人</sup>	53.5%
	女	37,800	100	6,880	18.2	11,480	30.4	19,440	51.4
全 国	男	14,943,400	100	5,977,860	40.0	4,352,370	29.1	4,613,170	30.9
	女	6,737,750	100	2,127,230	31.6	2,082,110	30.9	2,528,420	37.5

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第6表 沖縄と全国の年齢別労働者分布

	男		女		男		女	
	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比	実 数	構成比
総 数	72,460 <sup>人</sup>	100.0%	37,800 <sup>人</sup>	100.0%	14,390 <sup>人</sup>	100.0%	5,120 <sup>人</sup>	100.0%
～17才	590	0.8	290	0.8	110	0.8	30	0.6
18～19	1,890	2.6	2,530	6.7	460	3.2	240	4.7
20～24	11,160	15.4	4,480	25.1	2,360	16.4	1,070	20.9
25～29	15,120	20.9	6,780	19.9	3,140	21.8	910	17.8
30～34	12,050	16.6	4,060	10.6	1,980	13.8	550	10.8
35～39	10,950	15.1	4,370	11.6	2,400	16.7	620	12.1
40～44	9,020	12.5	4,380	11.1	1,820	12.7	710	13.9
45～49	5,190	7.2	2,110	7.4	900	6.3	530	10.4
50～54	3,050	4.2	2,180	5.8	630	4.4	510	10.0
55～59	2,050	2.8	800	2.1	280	2.0	90	1.8
60～	1,400	1.9	310	0.8	300	1.1	50	1.0

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

以上沖縄の階級構成の基本的特徴とその中で最も主要な階級である労働者階級の内部構成を簡単に明らかにした。そこで次にⅡで、この沖縄の労働者階級の状態分析の一端として沖縄労働者の賃金実態に関する資料を示す。

## Ⅱ 沖縄の賃金構造

### 1) 賃 金 水 準

第7表によって沖縄賃金水準の全国的位置を確定する。まず企業規模計でみると、沖縄は男子では全国30位で135,600円、1位東京166,400円との間に30,800円の差がある。全国平均150,200

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

円との差は14,600円である。女子では全国6位95,600円の高水準である。1位東京 102,600円との差は700円程度であり、最下位山形72,800円との差といえば実に22,800円もある。全国平均88,500円よりも7,100円高くなっている。次にこの沖縄の賃金の相対的位置を規模別にみよう。1,000人以上規模で沖縄は男子で全国25位 157,300円で規模計の場合より5位位置をあげている。1位東京 179,500円との格差は22,200円、最下位長野 136,900円との差は20,400円で、全国平均165,200円との差は7,900円である。女子では全国1位 123,000円、2位青森 118,600円との差は4,400円であり、最下位滋賀91,300円との間には31,700円の差が、全国平均 105,000円との間には26,700円の差がある。10～99人規模でみると、沖縄は男子では27位121,000円で1位、大阪153,200円との間には32,000円、最下位秋田101,300円との間には19,700円の差が、全国平均133,700円との間には12,700円の差がある。女子では全国16位74,300円で、1位東京96,100円との間には11,800円、最下位秋田57,000円との間には17,300円の差がある。全国平均76,600円よりは2,300円低くなっている。

第7表 都道府県別賃金

(産業計：円)

都道府県名	規模計		1000人以上規模		10～99人規模	
	男	女	男	女	男	女
北海道	143,500	81,000	157,000	102,200	129,800	69,900
青森	126,000	76,500	148,500	118,600	110,800	62,400
岩手	124,600	75,000	150,600	111,500	104,400	61,800
宮城	138,700	83,000	159,200	102,000	111,200	63,000
秋田	127,600	76,300	152,200	116,100	107,300	57,000
山形	121,100	72,800	150,200	104,700	102,600	62,600
福島	127,000	75,700	152,400	98,400	105,900	63,300
茨城	141,000	84,600	155,700	105,500	120,800	68,500
栃木	135,900	84,600	148,500	97,800	121,700	73,100
群馬	134,100	84,400	150,300	101,700	119,700	72,800
埼玉	148,000	91,200	152,800	98,900	143,200	81,700
千葉	152,300	93,300	163,800	108,800	140,500	81,000
東京	166,400	102,600	179,500	110,600	149,900	96,100
神奈川	158,500	99,300	164,600	106,900	147,800	87,600
新潟	132,600	77,200	155,900	104,000	114,100	65,200
富山	142,800	81,300	158,900	78,800	126,100	71,300
石川	144,600	83,600	165,300	113,600	132,100	72,600

鹿児島県立短期大学紀要 第28号 (1977)

都道府県名		規 模 計		1000人以上規模		10～99人規模	
		男	女	男	女		
福	井	138,200	79,900	152,600	96,200	120,800	72,100
山	梨	140,500	84,400	167,000	106,000	126,400	72,800
長	野	133,500	79,000	136,900	98,600	179,900	69,200
岐	阜	138,700	80,100	159,500	93,200	123,600	72,300
静	岡	144,700	86,300	1,583,800	96,100	136,400	78,800
愛	知	149,800	87,800	162,300	97,100	135,200	79,600
三	重	146,100	83,000	157,700	96,100	132,000	76,000
滋	賀	151,100	85,300	159,800	91,000	140,100	78,300
京	都	155,100	97,500	164,300	112,000	144,000	87,400
大	阪	163,700	98,600	174,600	108,100	153,200	90,000
兵	庫	159,300	94,400	171,900	109,800	145,100	81,300
奈	良	150,700	96,300	162,600	114,600	135,500	80,600
和	歌 山	154,000	91,700	170,400	103,500	135,900	80,300
鳥	取	127,000	80,600	152,500	109,000	111,400	67,700
島	根	126,000	77,500	156,200	114,600	109,700	63,100
岡	山	149,300	84,100	162,000	103,000	132,400	72,900
広	島	150,900	86,700	161,200	104,200	135,900	76,200
山	口	147,500	82,600	165,300	108,300	127,200	69,100
徳	島	134,100	80,200	153,100	101,200	118,700	68,900
香	川	135,300	79,100	156,500	101,600	123,200	71,500
愛	媛	139,400	75,700	153,100	92,100	122,500	68,800
高	知	134,100	84,000	157,800	118,100	119,100	70,700
福	岡	148,700	87,400	167,200	103,600	129,700	81,500
佐	賀	132,200	77,900	152,700	104,800	108,400	65,300
長	崎	140,900	79,500	166,900	115,000	113,800	65,900
熊	本	128,700	79,200	153,700	111,700	111,700	65,500
大	分	136,800	73,900	157,800	100,500	117,300	67,700
宮	崎	126,700	73,100	154,300	102,700	105,700	63,300
鹿	児 島	128,400	77,100	158,600	106,500	104,500	62,400
沖	縄	135,600	95,600	157,300	123,000	127,000	74,300

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

以上から明らかなように沖縄の賃金は男子については明らかに中位以下の水準にある。女子は相対的高水準にあるといえるが、それも大規模企業についていえるのであって、10～99人規模というような小零細企業ではかなり位置を下げている。やはり全体として低賃金県であるといえる。

次に沖縄のパート給与だが、1975年で製造業の一時間当たりきまって支給する現金給与額は310円で全国19位、1位大阪との差額は70円、最下位宮崎とは84円である。このパートの年間の特別給与額をみると沖縄は28,000円で全国39位、1位東京との間には67,400円もの格差があり、最下位高知との間にはわずか6,100円しか差がない（昭和50年賃金センサス）。

2) 賃 金 格 差

a) 男女間賃金格差

他の都道府県同様、沖縄にもかなりの男女間賃金格差＝男女差別賃金がある。それは産業計で約30%、産業別にみると、製造業が1番大きく約45%、続いて卸売・小売業の約30%、1番小さいサービス業でも20%強ある。しかしこの格差は全国平均の値よりは10ポイントほど小さい。沖縄の産業計約30%、産業間のバラツキ45%～20%強に対し、全国平均は産業計で約40%、産業間のバラツキで45%から20%強である（以上第8表）。その理由は沖縄における女子賃金の相対的高位性にある（第9表）。また代表的低賃金県である隣県鹿児島との比較においてもかなり小さい

第8表 沖縄の男女別賃金格差 (男=100) (第8表)

	全 国			沖 縄			鹿 児 島		
	男	女	格 差	男	女	格 差	男	女	格 差
産 業 計	150,200 <sup>円</sup>	88,500 <sup>円</sup>	59.0 %	135,600 <sup>円</sup>	95,600 <sup>円</sup>	70.5 %	128,400 <sup>円</sup>	77,100 <sup>円</sup>	60.0 %
製 造 業	147,400	75,300	51.5	130,300	73,900	56.7	120,000	59,100	52.8
卸 売・小売業	143,700	84,100	58.5	123,800	75,800	61.2	118,800	72,900	61.4
サ ー ビ ス 業	159,900	109,100	68.2	148,700	117,300	78.9	148,700	91,800	61.7

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第9表 沖縄と全国の賃金格差 (全国=100)

	男	女
産 業 計	90.3	108.0
製 造 業	88.4	101.9
卸 売・小売業	86.2	90.1
サ ー ビ ス	93.2	107.5

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

この男女間賃金格差を規模別にみると、第10表が示すように大規模企業こそ比較的格差は小さいが（1000規模企業で約25%）、10～99人という小零細企業には40%強の大きな格差がある。これを全国平均と比較すると、1000人以上及び100～999人規模の比較的大規模企業では沖縄のほうが格差がかなり小さくなっているが、10～99人規模では格差はあまり変らない。従って先程の規模計で沖縄の男女間格差が全国のそれより小さくなるのは主にこの大規模企業での相対的に小さ

な格差に起因している。第11表が示すように、1000人以上規模及び100人～999人規模企業では、男子賃金で沖縄は全国平均とさほど差はないが、女子では1000人以上規模で15%、100人～99人規模で20%強全国平均を上回っている。その結果これらの規模企業では沖縄の男女間賃金格差が全国よりかなり小さくなっている。一方10～99人規模では男子で全国平均は沖縄より高いがわずかに10%程度であり、女子賃金は全国平均76,600、沖縄74,300と低い水準のところほとんど変わらない結果、沖縄の男女間賃金格差は約40%という比較的大きな値のもとで全国平均のそれとおおよそ同じものとなっている。

第10表 沖縄と全国における規模別にみた男女間賃金格差 (産業計)

	規 模 計		1000人以上規模		100～999人規模		10～99人規模	
	沖 縄	全 国	沖 縄	全 国	沖 縄	全 国	沖 縄	全 国
男	135,600 <sup>円</sup>	150,200 <sup>円</sup>	157,300 <sup>円</sup>	165,200 <sup>円</sup>	148,600 <sup>円</sup>	146,900 <sup>円</sup>	121,000 <sup>円</sup>	133,700 <sup>円</sup>
女	95,600	88,500	120,300	105,000	116,900	86,100	174,300	76,600
格 差 (男=100)	70.5	58.9	76.5	63.6	78.7	58.6	61.4	57.3

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第11表 沖縄と全国との賃金比較 (産業計、全国=100)

	規 模 計	1000人以上	100～999人	10～99人
男	90.3	95.2	102.2	90.5
女	108.2	114.6	121.6	97.0

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

男女間賃金格差をさらに年令別にみると第12表のように年令が高令化するに従って格差が格大している。格差は17才未満層で1番小さく(約10%)その後年令上昇にともなって拡大し、60才以上層で35%となり頂点に達する。年令間における男女賃金差(最高層と最低層との差)は約25ポイントとなる。全国平均は最低層17才未満約8%、最高層50～54才層約50%で年令間における男女賃金差は約40ポイントとなり、沖縄はこれより小さくなっている。これは男子の年令間賃金格差(最高層と最低層との差)は沖縄170%、全国180%とほとんどかわりないのに対し、女子は沖縄118%、全国50%と極端に差があることによっている。つまり沖縄の場合、女子の年令上昇にともなう賃金上昇が男子程ではないが比較的明確であるのに対し、全国平均はそれがかなり低いことに基づいている。

以上は産業計でみたが、産業別にみると少し異ってくる。製造業では女子の年令間賃金格差は産業計にくらべてかなり小さく(最低層17才未満と最高層30～34才層との間には約10%しかない)男女間賃金格差は最小の17才未満層で約20%、最高の50～54才層で54%と産業計の場合よりかなり大きくなっている。卸売・小売業もだいたい製造業と同じで、女子は全年令層を通してほぼ全国平均と同じで、年令上昇による賃金上昇もさほどなく、従って年令別にみた男女間賃金格差はかなり大きなものとなっている。ただサービス業はこれらと違って、年令上昇にともなう賃金上



昇がかなり明確にみられ、その結果年令間に大きな男女間賃金格差が生じる。(第13表)

第14表のように男女間賃金格差は特別給与にも存在する。産業計で約25%、製造業、卸売・小売業で50%、サービス業で一番小さく15%となっている。これは全国平均のそれより小さい。全国平均では産業計で約50%、製造業、卸売・小売業、金融・保険業で約60%である。これは第15表が示すように沖縄の男子の特別給与は全産業で全国平均よりかなり低くなっているのに対し、女子ではむしろ沖縄が高くなっていることによっている。女子の特別給与は産業計で沖縄が全国平均より34,000円、率で12%高くなっている。また全国の最高賃金東京と比較してもさほど低くない(東京、産業計353,300円に対し、沖縄、産業計323,500円)。代表的低賃金県である鹿児島と比較すると、鹿児島、産業計242,800円に対し、33%も高くなっている。このように産業計でみると賃金同様、沖縄の女子特別給与はかなり高水準になるが、これは主にサービス業の特別給与の高水準の故である。第15表のように製造業は全国平均とほとんどかわらず、卸売・小売業では全国よりかなり低くさえある。特別給与額の男女間格差を規模別をみたのが第16表である。産業計で100～999人規模が1番格差が小さく約20%、次に1000人以上規模の約25%、1番大きいのが10～99人規模の約40%である。製造業では1000人以上規模約10%、100人～999人規模で約30%、10～99人規模の約50%、卸売・小売業で1000人以上規模で約30%、100～999人規模で約40%、10～99人規模で約55%となる。サービス業でみると全規模とも男女の逆格差があらわれている。1000人以上規模で25%、100～999人規模で約45%、10～99人で60%逆に女子が高くなっている。

第17表は年令別にみた男女間の特別給与額の格差である。1番男女間格差の大きいのは男女とも極端な低賃金である17才未満層で50%近い。そして、20～24才層まで格差は縮少し(20～24才層の格差17%)、25～29才層から45～49才層まで拡大し(45～49才層約30%)、60才以上層で縮少している。全国平均と比較すると、19才以下層では沖縄のほうが格差が大きいのが、20～24才層で逆転し、あと全国平均のものが漸次格差が拡大していく。沖縄は30代後半から55才位までおよそ格差は25%～30%、全国平均は55%～60%である。格差が最大になるのは沖縄45～49才層で約30%、全国平均では50～54才層で約60%である。このように沖縄が20代特にその後半から格差が全国平均より小さくなっているのは、20代後半以上層で、女子の特別給与は沖縄のほうが全国平均より高水準であるのに、男子の場合、逆にあることによる。

#### b) 規模別賃金格差

次に賃金の資本規模間における階層性を第18表でみる。沖縄では1000人以上規模と10～99規模との間に男子で約23%の、女子で38%の賃金格差があり、全国平均における各々約20%、27%と比較べ男子はほとんどかわらないが女子はかなり大きくなっている。これは、女子賃金は10～99人規模では沖縄が全国平均より少し低く(2,300円)、1,000人以上規模では沖縄がかなり高くなっているためである(約15,000円約15%)。沖縄の規模別賃金格差を産業別にみると、1000人以上

第12表 沖縄と全国における年齢別にみた男女間賃金格差

(産業計 男=100)

	沖 縄			全 国		
	男	女	格 差	男	女	格 差
年 令 計	135,600 <sup>円</sup>	95,600 <sup>円</sup>	70.5 <sup>%</sup>	152,000 <sup>円</sup>	88,500 <sup>円</sup>	58.2 <sup>%</sup>
～ 17才	60,600	55,100	90.9	66,000	61,000	92.4
18～19	75,800	65,900	86.9	83,600	72,900	87.2
20～24	99,400	77,200	77.7	102,400	83,000	81.0
25～29	121,600	89,500	73.6	127,500	91,200	71.5
30～34	142,800	99,700	76.8	154,700	93,800	60.6
35～39	151,200	110,000	72.8	171,300	91,700	53.5
40～44	161,200	112,600	69.9	179,500	93,400	52.0
45～49	168,500	115,000	68.2	125,500	100,500	54.2
50～54	16,500	114,300	69.3	187,400	97,600	52.1
55～59	164,900	125,900	76.3	160,300	91,400	86.0
60～	107,800	70,400	65.3	125,300	81,700	65.2

② ③ ①資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第13表 沖縄における産業別、年齢別にみた男女別賃金格差

	製 造 業			卸 売 ・ 小 売 業			サ ー ビ ス 業		
	男 子	女 子	格 差 (男=100) <sup>%</sup>	男 子	女 子	格 差 (男=100) <sup>%</sup>	男 子	女 子	格 差 (男=100) <sup>%</sup>
年 令 計	130,300 <sup>円</sup>	72,100 <sup>円</sup>	55.3 <sup>%</sup>	123,800 <sup>円</sup>	75,800 <sup>円</sup>	61.2 <sup>%</sup>	148,700 <sup>円</sup>	117,300 <sup>円</sup>	78.9 <sup>%</sup>
～ 17才	63,100	50,700	80.3	54,300	55,900	102.9	63,600	48,500	76.3
18～19	81,300	57,200	70.4	70,500	66,000	93.6	74,700	65,300	87.4
20～24	104,900	68,100	64.9	94,300	75,000	79.5	94,100	79,100	84.1
25～29	124,600	79,100	63.5	117,300	82,000	69.9	115,600	94,900	82.1
30～34	139,400	85,900	61.6	139,100	84,900	61.0	142,700	124,800	87.5
35～39	140,600	72,700	51.7	148,300	72,000	48.6	167,300	132,500	79.2
40～44	150,800	69,700	46.2	149,900	69,500	46.4	189,700	145,000	76.4
45～49	158,600	71,300	45.0	170,000	77,500	45.6	196,600	148,300	75.4
50～54	144,100	65,200	45.2	156,200	82,400	52.8	195,400	141,300	72.3
55～59	129,700	59,600	46.0	136,500	89,700	65.7	212,300	165,600	78.0
60～	109,800	64,900	59.1	98,800	66,900	67.7	105,600	66,700	63.2

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第14表 沖縄と全国における男女間特別給与格差

	沖 縄			全 国		
	男	女	格 差 (男=100)	男	女	格 差 (男=100)
産 業 計	568,400	289,500	50.9	438,300	323,500	73.8
製 造 業	565,400	230,200	40.7	471,800	242,600	51.2
卸 売 ・ 小 売 業	569,500	244,600	42.9	376,000	186,200	49.5
金 融 ・ 保 険 業	927,900	363,700	39.2	—	—	—
サ ー ビ ス 業	—	—	—	519,600	438,500	84.4

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

第15表 沖縄と全国との特別給与比較

	男 子			女 子		
	沖 縄	全 国	格 差 (全国=100)	沖 縄	全 国	格 差 (全国=100)
産 業 計	438,300 円	568,400 円	—	323,500 円	289,500 円	111.7
製 造 業	471,800	565,400	—	242,600	236,200	—
卸 売・小 売	376,000	569,500	—	186,200	244,600	—

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第16表 沖縄における規模別にみた男女別にみた特別給与格差

(男=100)

		1000人以上規模		100～999人規模		10～99人規模	
		実 額	格 差	実 額	実 差	実 額	格 差
産 業 計	男	656,400 円	100.0 %	594,900 円	100.0 %	279,500 円	100.0 %
	女	503,900	76.8	478,000	80.4	168,500	60.3
製 造 業	男	570,300	100.0	592,700	100.0	339,500	100.0
	女	519,200	91.0	407,900	68.8	172,500	50.8
卸小 売業	男	590,300	100.0	511,900	100.0	256,500	100.0
	女	406,000	68.8	299,000	58.4	141,700	55.2
サス ト ー ビ 業	男	547,800	100.0	390,900	100.0	198,200	100.0
	女	688,000	125.6	563,500	144.2	319,000	161.0

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第17表 沖縄の年令別にみた男女別の特別給与の格差

(産業計)

年 令 計	沖 縄		全 国 格 差 (男=100)	全 国		格 差 (男=100)
	男	女		男	女	
年 令 計	438,300 円	323,500 円	73.8 %	568,400 円	289,500 円	50.9 %
～ 17	51,600	26,100	50.6	97,500	103,900	106.6
18 ～ 19	112,300	83,200	74.1	134,000	122,300	91.3
20 ～ 24	237,500	220,800	93.0	307,500	283,700	92.3
25 ～ 29	379,200	323,300	85.3	451,000	333,200	73.9
30 ～ 34	484,600	412,500	85.1	587,500	330,400	56.2
35 ～ 39	584,400	409,300	74.6	680,300	303,400	44.6
40 ～ 44	562,500	419,300	74.5	733,300	311,300	42.5
45 ～ 49	590,200	420,400	71.2	779,800	348,400	44.7
50 ～ 54	552,400	412,800	74.7	800,800	327,000	40.8
55 ～ 59	561,500	472,100	84.1	604,500	277,800	46.0
60 ～	227,600	164,200	72.1	389,900	224,400	57.6

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第18表 沖縄と全国の規模別賃金格差

(産業計)

		沖 縄				全 国			
		男		女		男		女	
		額	格 差	額	格 差	額	格 差	額	格 差
産 業 計	1000人以上	157,300	100.0	120,300	100.0	165,200	100.0	105,000	100.0
	100~999人	148,600	94.5	116,900	97.2	146,900	88.9	86,100	82.0
	10~99人	121,000	76.9	74,300	61.8	133,700	80.9	76,600	73.0
製 造 業	1000人以上	146,200	100.0	98,100	100.0	162,400	100.0	87,700	100.0
	100~999人	139,800	95.6	84,200	85.8	143,200	88.2	75,600	86.2
	10~99人	119,700	81.9	69,300	82.3	131,000	80.1	68,000	77.5
卸 売 ・ 小 売 業	1000人以上	139,900	100.0	101,800	100.0	172,600	100.0	95,100	100.0
	100~999人	133,400	95.4	86,100	84.6	141,300	81.9	84,000	88.3
	10~99人	115,000	82.2	71,600	70.3	132,600	76.9	78,900	83.0
サ ー ビ ス 業	1000人以上	173,000	100.0	133,800	100.0	176,400	100.0	135,900	100.0
	100~999人	160,800	92.9	140,000	104.6	158,100	89.6	106,700	78.5
	10~99人	115,400	66.7	78,900	59.0	137,700	78.1	89,400	65.8

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

規模と10~99人規模との格差は製造業男子約18%、女子約18% (全国平均各々、約20%、22%)  
 卸売・小売業男子約18%、女子約30% (全国平均各々約23%、17%)、サービス業男子約33%、女子約40% (全国平均各々約22%、約34%) となり、男女ともサービス業は格差がかなり大きくなっている。次に隣県鹿児島と比較すると、男子では鹿児島よりかなり大きく、女子ではだいたい同じである。ちなみに鹿児島の1000人以上規模と10~99人規模との格差は男子で約34%、女子で約41%である。沖縄と鹿児島の賃金を規模別に比較すると、男子については沖縄と鹿児島は、1000人以上規模ではほとんど同じだが100~999人規模及び10~99人規模では沖縄が各々約24%、約16%高く、女子では1000人以上規模、10~99人規模で各々13%、約20%、100~999人規模では実に約70%高くなっている。最高賃金東京と比較すると、東京では1000人以上規模と10~99人規模との賃金格差は男子で約16%、女子で約11%であり、沖縄は男子では少し、女子ではかなり大きくなっている。東京と沖縄の賃金を規模別にみると、男子では1000人以上規模と100~999人規模では沖縄は東京よりほぼ10%低く、10~99人規模では約20%低い。女子では沖縄が1000人以上規模で約10%、100~999人規模で、15%高く、10~99人規模で22%低い。

次に第19表で沖縄の規模別賃金格差を年齢別にみる。1000人以上規模と10~99人規模との賃金格差は、男子では40~44才層が一番大きく約30%、女子では45~49才層が一番大きく約55%となる。男子では概して全年令層で規模別賃金格差は小さいが、女子ではかなり大きい。特に30才以上では格差が大きくなっている。全国平均と比較すると、男子では全年令層をとおしてだいたい沖縄のほうが格差が大きくなっている。女子では、格差は35才くらいまでは全国平均とほとんど変りないが、35才以上では漸次沖縄のほうが大きくなっていく。

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

(産業計 1000人以上=100)

第19表 沖縄と全国の年令別にみた規模別賃金格差

年令計	沖縄						全国													
	1000人以上			100～999人			10～99人			1000人以上			100～999人			10～99人				
	男	女	格差	男	女	格差	男	女	格差	男	女	格差	男	女	格差	男	女	格差		
額	額	%	額	額	%	額	額	%	額	額	%	額	額	%	額	額	%			
年令計	157,300	120,300	148,600	94.5	116,900	97.2	121,000	76.9	74,300	61.8	165,200	105,000	146,900	88.9	86,100	82.0	133,700	80.9	76,600	73.0
～17才	78,200	—	68,700	87.9	57,700	—	59,300	75.8	54,100	—	69,000	63,000	66,000	95.7	60,800	96.5	64,800	93.9	58,400	92.7
18～19	84,200	70,900	79,900	94.9	72,000	101.6	74,200	88.1	61,700	87.0	88,000	76,200	81,900	93.1	73,200	96.1	79,300	90.1	66,500	87.3
20～24	93,300	84,200	105,200	712.8	83,800	99.5	98,200	105.3	72,200	85.7	105,000	88,800	101,400	96.6	82,500	92.9	100,000	95.2	74,900	84.3
25～29	122,900	101,600	126,600	103.0	97,900	96.4	118,300	96.3	78,900	77.7	130,800	103,200	127,400	97.4	90,900	88.1	123,200	94.2	79,800	77.3
30～34	154,500	133,600	154,100	99.7	127,500	95.4	132,000	85.4	83,500	62.5	161,600	114,400	154,800	95.8	93,000	81.3	144,700	89.5	79,900	69.8
35～39	165,000	134,100	166,900	101.2	139,300	103.9	134,100	81.3	77,800	58.0	184,000	121,300	172,100	93.5	89,500	73.8	153,300	83.3	78,800	64.6
40～44	193,000	147,400	172,500	89.4	155,600	105.6	137,800	71.4	72,700	49.3	199,300	133,600	179,000	89.8	89,300	66.8	153,400	76.7	76,100	57.0
45～49	187,500	156,600	203,800	108.7	152,800	97.6	141,400	75.4	73,400	46.9	208,100	146,700	186,800	86.9	94,500	64.4	151,000	72.6	79,900	54.5
50～54	228,900	151,900	184,200	80.5	171,600	113.0	134,200	58.6	75,000	49.4	218,600	143,600	179,600	82.2	94,000	65.5	146,400	67.0	78,300	54.5
55～59	269,200	121,200	186,600	69.3	193,900	—	124,400	—	78,000	—	202,200	137,700	157,500	77.9	86,600	62.9	131,600	65.1	74,700	54.2
60～	91,900	126,000	87,500	—	—	—	11,500	—	68,100	—	159,000	120,800	129,300	81.3	77,200	63.9	115,300	72.5	70,400	58.3

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

次に特別給与額の規模別格差をみる(第20表)。沖縄には1000人以上規模と10~99人規模との間に男子で約60%の極端な格差が、女子ではさらに大きな67%の格差が存在する。これは、全国平均では男子で約35%、女子でも35%となり、男女とも沖縄は全国平均よりかなり格差が大きい。産業別では沖縄は製造業男子40%、女子67%、卸売・小売業男子55%、女子65%、サービス業男子64%、女子54%である。全国平均では、製造業男子約47%、女子30%、卸売・小売業では男子50%、女子45%、サービス業男子45%、女子55%となり、製造業、卸売・小売業では男子については沖縄と全国平均はあまり格差はかわらず、女子では沖縄のほうが格差がかなり大きくなっている。サービス業では格差は男子で沖縄の方が小さく、女子ではだいたい同じである。

第20表 沖縄と全国の特別給与額の規模別格差

		沖				縄			
		規 模 計		1000人以上		100~999人		10 ~ 99 人	
		額	格 差	額	格 差	額	格 差	額	格 差
産業計	男	438,300 <sup>円</sup>	66.7 %	656,400 <sup>円</sup>	100 %	594,900 <sup>円</sup>	90.6 %	279,500 <sup>円</sup>	42.6 %
	女	323,500	64.2	503,900	100	478,000	94.9	168,500	33.4
製造業	男	471,800	82.7	570,400	100	592,700	104.0	339,500	59.5
	女	242,600	46.7	519,200	100	407,900	78.6	172,500	33.2
卸小売業	男	376,000	63.7	596,300	100	511,900	86.7	256,500	43.5
	女	186,200	45.9	406,000	100	299,000	73.6	141,700	34.9
サービス業	男	332,100	60.6	547,800	100	390,900	71.4	198,200	36.2
	女	519,600	75.5	688,000	100	563,500	81.9	319,000	46.4

		全				国			
		規 規 計		1000人以上		100~999人		10 ~ 99 人	
		額	格 差	額	格 差	額	格 差	額	格 差
産業計	男	568,400 <sup>円</sup>	77.5 %	733,600 <sup>円</sup>	100 %	552,600 <sup>円</sup>	97.2 %	369,400 <sup>円</sup>	65.0 %
	女	289,500	70.1	413,100	100	282,800	68.5	191,200	66.0
製造業	男	565,400	80.3	704,100	100	563,800	80.1	394,700	53.2
	女	230,200	68.1	338,000	100	241,900	71.6	158,400	68.8
卸小売業	男	569,500	67.7	841,100	100	582,200	69.2	439,100	52.2
	女	244,600	70.8	345,400	100	246,100	71.3	194,800	56.4
サービス業	男	656,900	81.6	801,300	100	660,000	100.5	440,100	54.7
	女	397,800	68.5	581,100	100	387,700	66.7	258,000	44.4

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

c) 年令別賃金格差

第21表によって、産業計で沖縄の年令別賃金格差をみると、男子で最低層(17才未満)と最高層(45~49才)の間には178%という極端な格差がある。女子では最低層(17才未満)と最高層(55~59才)の間には約128%の格差がある。従って男子の方が賃金の年令別階層性が強いとい

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

うことになる。全国平均では男子で最低層（17才未満）と最高層（50～54才）との間に184%，女子では最低層（17才未満）と最高層（45～49才）との間に約65%の格差がある。従って男子では全国平均も沖縄も、賃金の年令別格差はあまり変わらないが、女子では沖縄のほうがはるかに大きくなっている。だから男子の年令別賃金階層性と女子の賃金階層性との開きは沖縄のほうがはるかに大きいということがいえる。

第21表 沖縄と全国との年令別賃金格差

(産業計)

年令計	沖 縄		全 国		沖 縄		全 国	
	男		女		男		女	
	額	格 差	額	格 差	額	格 差	額	格 差
年令計	135,600 <sup>円</sup>	224.0 %	95,600 <sup>円</sup>	173.5 %	150,200 <sup>円</sup>	227.6 %	88,500 <sup>円</sup>	145.1 %
～17才	60,600	100.0	55,100	100.0	66,000	100.0	61,000	100.0
18～19	75,800	125.1	65,900	119.6	83,600	127.0	72,900	120.0
20～24	99,400	164.0	77,200	140.1	102,400	155.2	83,000	136.1
25～29	121,600	206.0	89,500	162.4	127,500	193.2	91,200	150.0
30～34	142,800	235.6	109,700	199.1	154,700	234.4	93,800	154.0
35～39	151,200	249.5	110,000	199.6	171,300	260.0	91,700	150.0
40～44	161,200	266.0	112,600	204.4	179,500	272.0	93,400	153.0
45～49	168,500	278.0	115,000	208.7	185,500	281.1	100,500	164.8
50～54	165,000	272.3	114,300	207.4	187,400	284.0	97,600	160.0
55～59	164,900	272.1	125,900	228.1	160,300	243.0	91,400	150.0
60～	107,800	177.9	70,400	127.8	125,300	190.0	81,700	134.0

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

次に沖縄を鹿児島及び東京と比較する。鹿児島では男子で最低（17才未満）と最高（50～54才）との間に205%の、女子で最低（17才未満）と最高（45～49才）との間に52.7%の格差がある。東京では男子で最低（17才未満）と最高（50～54才）との間に約215%の、女子では最低（17才未満）と最高（45～49才）との間に94.4%の格差がある。従って沖縄は鹿児島とくらべ男子では格差が小さく、女子ではかなり大きくなっている。また東京とくらべても男子では格差が小さく女子では大きい。第22表は年令別賃金階層性を産業別にみたものである。

次に第23表で規模別に年令別賃金格差をみる。1000人以上規模では男子で最低層（17才未満）と最高層（55～59才）の間には約244%の、女子で最低（18～19才）と最高（45～49才）との間に120.9%の、10～99人規模では男子で最低層（17才未満）と最高層（45～49才）との間に38.4%の、女子で最低層（17才未満）と最高層（30～34才）との間に約54%の格差がある。従って男子では1000人以上規模のほうがはるかに階層性が小さい。全国平均は1000人以上規模では男子で最低層（17才未満）と最高層（50～54才）の間には約217%の、女子で最低層（17才未満）と最高層（45～49才）の間には133%の格差があり、10～99人規模では男子で最低層（17才未満）

と最高層（35～39才）との間に137%の、女子で最低層（17才未満）と最高層（30～34才並びに45～49才）との間に約37%の格差がある。従って1000人以上規模では男子では沖縄のほうが全国平均より大きく、女子では全国平均のほうが少し大きくなっている。10～99人規模では男子でいたい同じで女子では少し沖縄が大きくなっている。

第22表 沖縄の産業別にみた年令別賃金格差

年令計	卸売・小売業				製造業				サービス業			
	男子		女子		男子		女子		男子		女子	
	額	格差	額	格差	額	格差	額	格差	額	格差	額	格差
～17才	43,300	100.0	55,900	100.0	63,100	100.0	50,700	100.0	63,600	100.0	48,500	100.0
18～19	70,500	129.8	66,000	118.1	81,300	128.9	57,200	112.8	74,700	117.5	65,300	134.6
20～24	93,300	173.7	75,000	134.2	104,900	166.3	68,100	134.3	94,100	148.0	79,100	163.1
25～29	117,300	216.0	82,000	146.7	124,600	197.5	79,100	156.0	114,600	181.8	94,900	195.7
30～34	139,100	256.2	84,900	151.9	139,400	220.9	85,900	169.4	142,700	224.4	124,800	257.3
35～39	148,300	273.1	72,000	128.8	140,600	222.8	72,700	143.4	167,300	263.1	132,500	273.2
40～44	149,900	276.1	69,500	124.3	150,800	239.0	69,700	137.5	189,700	298.3	145,000	299.0
45～47	170,000	313.1	77,500	138.6	158,600	251.4	71,300	140.6	196,600	309.1	148,300	305.8
50～54	156,200	287.7	82,400	147.4	144,100	228.4	65,200	128.6	195,400	307.3	141,300	291.3
55～59	136,500	251.2	89,700	160.5	129,700	205.6	59,600	117.6	212,300	338.1	165,600	341.5
60～	98,800	182.0	66,900	119.7	109,800	174.0	64,900	128.0	105,600	166.0	66,700	137.5

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第23表 沖縄と全国における規模別にみた年令別賃金格差

(産業計)

年令別	沖 縄		全 国		1000人以上規模		10～99人規模	
	1000人以上規模		10～99人規模		1000人以上規模		10～99人規模	
	男	女	男	女	男	女	男	女
～17才	201.2	169.7	204.0	137.3	239.4	166.7	206.3	131.2
18～19	107.7	100.0	125.1	112.9	127.5	121.0	122.4	113.9
20～24	119.3	118.8	165.6	133.5	152.2	141.0	154.3	115.6
25～29	159.2	143.3	199.5	145.8	190.0	164.0	190.1	136.6
30～34	197.6	188.4	222.6	154.3	234.2	181.6	223.3	136.8
35～39	211.0	189.1	226.1	143.8	266.7	192.5	237.0	134.1
40～44	246.8	207.9	232.4	134.4	288.8	212.1	236.7	130.3
45～49	239.8	220.9	238.4	135.7	301.6	233.0	233.0	136.8
50～54	292.7	214.2	226.3	138.6	316.8	228.0	225.9	134.1
55～59	344.2	170.9	209.8	144.2	293.0	218.6	203.1	127.9
60～	117.5	177.7	188.0	125.9	230.4	191.7	178.0	120.5

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」



d) 産業別賃金格差

第24表の示すように、沖縄の産業間賃金格差は、男子ではサービス業が一番高く、あと製造業卸売・小売業の順となる。サービス業と卸売・小売業との差は約20%、女でもサービス業が一番高く、あと卸売・小売業、製造業の順となる。サービス業と卸売業との差は約55%、サービス業と製造業との差は約60%となる。男子の産業間賃金格差はさほどではないが、女子の産業間賃金格差はかなり大きい。それも主にサービス業と他産業との格差である。

産業間特別給与格差でみると、男子では産業間賃金格差同様、サービス業が一番高く、以下製造業、卸売・小売業の順となる。一番大きいサービス業と製造業との差は約10%、卸売・小売業との差は約38%。女子でサービス業が一番高く、以下製造業、卸売・小売業の順となる。サービス業と製造業との格差は約80%、卸売・小売業との差は235%である。ここでも産業間賃金格差同様男子ではさほど差はないが、女子では極端である。それもサービス業と他の産業との差である。

第24表 沖縄における産業間の賃金及び特別給与格差

	きまって支給する現金給与額				特別給与額			
	男		女		男		女	
	額	格差	額	格差	額	格差	額	格差
製造業	130,300 <sup>円</sup>	100.0%	73,900 <sup>円</sup>	100.0%	471,800 <sup>円</sup>	100.0%	242,600 <sup>円</sup>	100.0%
卸売・小売業	123,800	95.0	75,800	102.6	376,600	79.7	186,200	76.8
サービス業	148,900	114.1	117,300	158.7	519,600	110.1	438,500	180.8

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

3) 賃金分布

次に沖縄の賃金分布の特徴をみよう。第25表によると、産業計、全労働者で沖縄の中位数は106,000円で全国平均113,000円より5,300円低い。分散度は沖縄の分散係数1.13、全国平均1.17でほとんど同じだが幾分全国平均より小さい。鹿児島と比較すると中位数は鹿児島89,900円で沖縄のほうが約16,000円高い。分散係数は鹿児島は1.19で沖縄はこれよりかなり小さくなっている。男女別にみると、沖縄は、男子の中位数は約118,500円、女子79,300でいずれも全国平均129,100円、78,500円より低い。男子のほうはその差が大きく10,000円以上になっている。分散係数は男子1.01、女1.30で男子より女子のほうが賃金が分散していることがわかる。ちなみに全国平均では男子0.99、女子0.94とほとんどかわりない。この沖縄の女子の分散度の高さは、沖縄の第9.10分位数約154,000(全国平均106,500)という高さに端的に現われている。鹿児島と比較すると、鹿児島は中位数で男子109,900円、女子65,800円で沖縄は各々8,600円、13,500円高くなっている。特に女子はかなり大きな差がある。

第25表 沖縄と全国との賃金分布及び特性値の比較

(単位:千円)

		産業計		建設業		製造業		卸売・小売業		サービス業	
		全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄	全国	沖縄
全 労 働 者	第10分位数	65.5	62.4	—	70.3	60.8	56.5	66.4	57.9	67.5	62.9
	中位数	111.3	106.0	—	112.4	107.1	101.5			115.5	114.4
	第9・10分位数	195.7	182.4	—	172.2	181.9	160.5	191.3	159.5	219.7	216.3
	分散係数	1.17	1.13	—	0.91	1.13	1.00	1.21	1.11	1.32	1.34
男	第9・10分位数	82.4	75.4	81.8	81.7	82.5	76.0	80.4	70.8	80.8	72.6
	中位数	629.1	118.5	124.3	119.1	127.2	113.4	125.4	115.0	136.9	125.3
	第9・10分位数	210.7	79.3	198.9	176.3	197.2	190.8	212.0	176.9	240.1	234.2
	分散係数	0.99	1.01	0.94	0.79	0.90	0.84	1.05	0.92	1.16	234.2
女	第9・10分位数	52.5	53.0	—	53.0	47.8	47.4	57.2	51.2	59.7	1.29
	中位数	78.5	79.3	—	72.3	71.1	66.5	79.1	70.6	92.9	57.7
	第9・10分位数	106.5	156.4	—	107.9	99.4	108.0	111.3	100.4	174.3	99.4
	分散係数	0.94	1.30	—	0.76	0.73	0.9	0.68	0.70	1.23	203.6

資金出所 昭和50年度「賃金センサス」

分散係数は鹿児島男子1.17、女子1.14で男子では沖縄は鹿児島より小さく、女子では鹿児島より大きい。第26表で都道府県別賃金分布と特性値の比較をみると、全労働者では第1.10分位数は62,400円で全国19位、全国1位の東京78,900円より約16,500円低く、最下位の秋田49,800円より12,600円高く、全国平均より約3,000円低い。中位数は106,000円で全国19位、全国1位大阪124,900円より約19,000円低く、最下位熊本89,100円より約19,000円高く、全国平均より約6,000円低い。第9.10分位数は182,400円で全国24位、1位東京224,600円との差約32,000円、最下位山形158,400円との差24,000円で、全国平均より13,000円低い。分散係数は1.13で全国30位、1位鹿児島1.39最下位埼玉1.01、全国平均は1.17となる。男子では、第1.10分位数は75,400円で全国で31位、1位大阪90,300円との差約15,000円、最下位山形67,600円との差7,800円、全国平均82,400円との差17,000円、中位数は78,500円で全国で26位、1位東京142,500円との差24,000円、最下位山形104,100円との差14,400円、全国平均129,100円との差10,600円。第9.10分位数は195,200円で全国24位、1位東京240,500円との差約45,300円、最下位山形174,700円との差20,500円、全国平均210,700円との差15,500円。最後に分散係数は1.01で全国で13位、1位鹿児島1.17、最下位埼玉0.87で全国平均は0.99である。次に女子では、第1.10分位数は53,000円で全国17位、1位東京69,700円との差約17,000円、最下位秋田41,100円との差12,000円、全国平均52,500円との差500円、中位数は79,300円で全国9位、1位東京89,800円との差10,500円、最下位秋田62,100円との差37,000円、全国平均78,500円との差800円。第9.10分位数は156,400円で全国1位で、2位奈良142,200円との差約16,000円、最下位福井104,900円との差51,500円、全国平均126,500円との差29,900円。分散係数は1.30で全国2位で、1位は長崎で1.31、最下位福井で0.72である。これ

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

らから明らかとなる沖縄の賃金分布の特徴は全体としては中よりやや上の賃金分布内容をもつがその内部はどちらかというとな全国的に低位に位置する男子の賃金分布と、かなり高位に位置する女子の賃金分布との混合であるといえよう。

次に先程の第25表で賃金分布の特性値を産業別にみると、全労働者では中位数はサービス業（114,400円）、建設業（112,400円）、製造業（101,500円）、卸売・小売業（91,400円）の順になる。分散係数はサービス業（1.34）、卸売・小売業（1.11）、製造業（1.00）、建設業（0.91）の順となる。男子についてみると、中位数はサービス業（125,300円）、建設業（119,100円）、卸売・小売業（115,000円）、製造業（113,400円）の順になる。分散係数ではサービス業（1.29）、卸売・小売業（0.92）、製造業（0.84）、建設業（0.79）となる。女子では、中位数はサービス業（99,400円）、建設業（72,300円）、卸売・小売業（70,600円）、製造業（66,500円）の順に、分散係数ではサービス業（1.47）、製造業（0.91）、建設業（0.76）、卸売・小売業（0.70）の順となる。

第26表 都道府県別賃金分布とその特性値

(産業計)

都道府県名	全労働者				男子				女子			
	第1.10分位数	中位数	第9.10分位数	分散係数	第1.10分位数	中位数	第9.10分位数	分散係数	第1.10分位数	中位数	第9.10分位数	分散係数
北海道	61,300	106,300	183,300	1.15	79,800	123,000	195,100	0.94	49,900	70,900	113,100	0.89
青森	52,000	91,100	165,900	1.25	70,700	107,700	176,800	0.99	42,100	64,400	119,400	1.20
岩手	51,300	89,500	162,500	1.24	68,500	106,000	176,900	1.02	42,100	63,600	117,900	1.19
宮城	59,600	100,800	183,800	1.23	75,000	118,700	199,300	1.05	46,700	73,000	122,300	1.04
秋田	49,800	92,400	171,300	1.31	70,300	109,200	180,700	1.01	41,100	62,100	129,300	1.42
山形	50,800	85,400	158,400	1.26	67,600	104,100	174,700	1.03	43,500	63,100	110,900	1.07
福島	53,400	89,200	166,300	1.27	70,300	108,800	179,700	1.01	43,900	66,000	110,700	1.00
茨城	62,600	106,600	184,100	1.14	80,000	121,900	196,000	0.95	50,100	74,600	122,500	0.97
栃木	64,900	102,100	169,800	1.03	77,800	116,300	179,900	0.88	54,000	75,900	115,200	0.81
群馬	63,300	101,000	169,300	1.05	78,200	116,100	179,900	0.88	53,400	75,500	113,700	0.80
埼玉	71,400	112,700	185,400	1.01	84,800	129,300	197,900	0.87	60,500	82,100	122,000	0.75
千葉	70,800	114,300	195,500	1.09	84,800	129,500	207,400	0.95	57,000	82,900	134,100	0.93
東京	78,700	124,700	224,600	1.17	89,300	142,500	240,500	1.06	69,700	89,800	140,000	0.78
神奈川	77,200	122,300	202,700	1.03	87,100	134,700	213,500	0.94	65,000	87,400	137,400	0.83
新潟	57,900	98,000	168,800	1.13	75,500	115,100	181,700	0.92	49,600	67,600	109,900	0.89
富山	61,600	104,700	179,400	1.13	83,400	126,200	195,800	0.89	51,400	71,800	115,600	0.89
石川	61,200	104,000	183,900	1.18	81,900	127,600	203,700	0.95	51,700	73,500	118,100	0.90
福井	61,000	97,700	176,400	1.18	81,200	124,100	195,100	0.92	53,200	72,100	104,900	0.72
山梨	63,000	102,400	182,500	1.17	80,500	120,400	206,000	1.04	52,500	71,300	115,200	0.82
長野	61,000	97,700	171,200	1.13	77,400	116,100	189,100	0.96	51,000	73,300	106,200	0.75
岐阜	61,900	100,900	177,200	1.14	79,500	120,700	193,500	0.94	53,200	71,700	110,400	0.80
静岡	66,800	108,700	182,800	1.07	83,300	126,500	196,300	0.89	56,200	77,400	116,300	0.78
愛知	70,600	115,300	191,100	1.05	85,500	130,800	203,100	0.90	58,100	79,300	117,400	0.75
三重	60,800	106,300	183,800	1.16	83,800	127,700	198,100	0.90	50,400	73,100	118,000	0.02

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

第26表 都道府県別賃金分布とその特性値

(産業計)

都道府 県名	全 勞 働 者				男 子				女 子			
	第1.10 分位数	中位数	第9.10 分位数	分 散 係 数	第1.10 分位数	中位数	第9.10 分位数	分 散 係 数	第1.10 分位数	中位数	第9.10 分位数	分 散 係 数
滋 賀	55,900	76,200	116,800	0.80	87,700	133,800	204,300	0.87	55,900	76,200	116,800	0.80
京 都	61,700	85,000	139,500	0.92	86,100	135,400	214,800	0.95	61,700	85,500	139,500	0.92
大 阪	64,900	86,900	136,500	0.82	90,300	119,900	228,900	0.98	64,900	86,900	136,500	0.82
兵 庫	58,000	83,300	134,400	0.92	87,700	137,400	215,200	0.93	58,000	83,300	134,400	0.92
奈 良	55,100	83,700	144,200	1.04	84,300	129,300	212,500	0.99	551,000	83,700	142,200	1.04
和歌山	53,400	79,600	131,700	0.98	85,200	132,000	207,200	0.92	53,400	79,600	131,700	0.98
鳥 取	49,500	68,800	118,300	1.00	73,000	111,600	177,300	0.93	49,500	68,800	118,300	1.00
島 根	43,800	65,800	119,300	1.15	73,300	108,200	176,500	0.95	43,800	65,800	119,300	1.15
岡 山	48,600	74,200	123,600	1.01	82,400	126,400	201,300	0.94	48,600	74,200	123,600	1.01
広 島	53,700	77,800	118,500	0.83	88,300	129,900	203,700	0.89	53,700	77,800	118,500	0.83
山 口	49,600	71,700	122,500	1.02	82,500	125,700	197,900	0.92	49,600	71,700	122,500	1.02
徳 島	43,300	68,700	119,800	1.11	74,600	116,400	188,800	0.98	43,300	68,700	119,800	1.11
香 川	45,800	69,800	113,700	0.97	77,700	116,500	187,500	0.94	45,800	69,800	113,700	0.97
愛 媛	44,800	67,900	105,500	0.89	78,400	119,400	189,700	0.93	44,800	67,900	105,500	0.89
高 知	44,800	71,100	130,200	1.20	74,400	115,000	187,500	0.98	44,800	71,100	130,200	1.20
福 岡	52,700	75,500	129,400	1.02	81,500	127,500	207,000	0.98	52,700	75,500	129,400	1.02
佐 賀	44,500	67,600	115,200	1.05	72,700	114,000	192,400	1.05	44,500	67,600	115,200	1.05
長 崎	43,200	65,000	128,400	1.31	73,600	115,500	203,200	1.12	43,200	65,000	128,400	1.31
熊 本	43,100	65,800	120,500	1.18	69,600	109,600	189,500	1.09	43,100	65,800	120,500	1.18
大 分	42,500	64,400	110,300	1.05	73,500	116,600	199,300	1.08	42,500	64,400	110,300	1.05
宮 崎	41,500	63,500	108,200	1.05	68,700	108,000	183,200	1.06	41,500	63,500	108,200	1.05
鹿児島	42,800	65,800	117,600	1.14	68,400	109,900	197,200	1.17	42,800	65,800	117,600	1.14
沖 縄	53,000	79,300	156,400	1.30	75,400	118,500	195,200	1.01	53,000	79,300	156,400	1.30
全国平均	52,500	78,500	126,500	0.94	82,400	129,100	210,700	0.99	52,500	78,500	126,500	0.94

資料出所 昭和50年度「賃金センサス」

また全国平均並びに鹿児島についても産業別にみると、全国平均では中位数はサービス業(115,500円)、製造業(107,100円)、卸売・小売業(103,300円)となり、分散係数ではサービス業(1.32)、製造業(1.00)、建設業(0.91)となる。鹿児島では中位数はサービス業(99,500円)卸売・小売業(87,800円)、建設業(84,500円)、製造業(72,500円)の順に、分散係数はサービス業(1.59)、製造業(1.17)、卸売・小売業(1.12)、建設業(1.10)の順となる。

次にこの賃金分布状況をより詳細にみるため第27表で賃金階級別労働者分布状況を見る。沖縄の全労働者の実に75%が、男子で70%弱が、女子で約90%が年間所得150万以下の低賃金階級層(月にして125,000円)、さらに年間所得100万円以下層(月約82,000円)の極端な低賃金層も全体で45%、男子で33.5%、女子で87%もいる。また女子では年間所得60万未満が約30%もいるのが現

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

状である。まさに低賃金労働者の大量的な存在である。全国平均では労働者全体の36%が、男子は20%が、女子では約70%が平均所得100万未満、全体の約62%、男子の約50%、女子の約90%が年間所得150万未満層である。女子では年間所得60万未満層が30%強いる。この全国平均の結果と比較すると、女子の分布はかなり類似しているが、男子は年間所得100万未満層では約14%年間所得150万未満層で約18%沖縄のほうが多くなっている。従って全体として年間所得100万未満層では約10%、年間所得150万未満層では約13%、沖縄が全国平均より多くなっている。また沖縄の平均所得は労働者全体、男子、女子各々115,700円、129,400円、83,700円で全国平均の14,800円、167,900円、83,300円より女子をのぞいてかなり極端に低い。この事実から全国に較べての沖縄の低賃金労働者の大量性が明白となる。

第27表 沖縄と全国との賃金階級別労働者数の比較

(産業計)

	沖		繩				全		国			
	総 数		男		女		総 数		男		女	
	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比	実 数	構 成 比
12万未満	1	0.4%	0	0%	1	1.4%	161	0.5%	30	0.1%	131	1%
12 — 23	3	1.3	1	0.6	2	2.8	501	1.4	82	0.3	419	3.6
24 — 29	1	0.4	0	0	1	1.4	338	10.9	49	0.2	289	2.5
30 — 39	6	2.5	2	1.2	4	5.6	1,069	3.0	184	0.8	885	7.6
40 — 59	19	7.5	5	3.0	13	18.0	2,546	7.0	645	2.6	1,901	16.4
60 — 99	78	32.6	48	28.7	29	40.3	8,358	23.2	3,925	16.0	4,432	38.3
100 — 149	74	31.0	58	34.7	15	20.8	9,354	25.9	6,992	26.5	2,362	20.4
150 — 199	36	15.1	32	19.2	4	5.8	3,235	17.3	5,561	22.7	674	5.8
200 — 249	14	5.9	12	7.2	2	2.8	1,576	9.9	3,321	13.5	255	2.2
250 — 299	5	2.1	5	3.0	1	1.4	2,689	4.7	1,609	6.6	80	0.7
300万以上	4	1.7	4	2.4	0	0	2,087	5.8	2,008	8.2	79	0.7
所得不詳	0	0	0	0	0	0	193		1	0	77	0.7

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

第28表は全国を8ブロックにわけ、各ブロックごとに一県をとり賃金分布を比較したものである。まず平均所得であるが全労働者では沖縄は116,100円、この9県中下から3番目である。トップ東京より約55,000円も低く、一番低い島根とは1,000円ほど高い程度である。男子では129,600円でこの中で下から2番目でトップ東京より71,500円も低く、一番低い鹿児島より200円高いだけである。女子では84,400円で、この中で東京・大阪・愛知について4番目である。トップ東京より19,000円低く、最下位鹿児島より約7,000円高い。平均所得150万未満層の割合では労働者全体で沖縄は74.5で、鹿児島77.0、島根75.9について上から3番目に高い数字である。一番低い大阪、2番目に低い東京は各々52.2%、52.6%と沖縄よりは20%以上少ない。男子では沖縄68.1

でトップである。ついで鹿児島66.8%、島根の65.9がつづく。1番低いのは東京、ついで大阪となる。女子は沖縄91.5%で低い数値順で3番目である。従って次の番がわかる。女子については相対的にはややよいが全体としては沖縄は島根や鹿児島同様典型的低賃金県である。

第28表 沖縄と全国8ブロック代表県別賃金階級別労働者分布 (非農林業, 雇用者)

			12万未満	12-23	24-29	30-39	40-59	60-99	100-149	150-199	200-249	250-299	300万以上	所得不詳
沖縄	総数	0.4	0.8	2	7.6	32.5	30.8	15.2	5.9	22.4	20.7	0		
	男	0.	0.	0	1.2	3.0	29.	34.9	19.3	7.2	3.0	2.4	0	
	女	1.4	2.8	1.4	5.6	18.3	40.9	21.1	5.6	2.8	1.4	0	0	
瀬戸内ブロック 山口県	総数	0.4	1.7	1.2	3.7	8.7	23.9	24.0	17.0	10.6	3.9	4.0	0	
	男	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	16.3	29.3	24.3	14.7	65.6	6.2	0	
	女	9.1	4.5	3.4	10.1	21.2	37.4	14.0	5.0	2.8	0.6	0	0	
北海道北ブロック 北海道	総数	0.3	1.5	0.9	3.4	8.2	22.9	25.5	17.8	10.5	4.8	4.2	0.2	
	男	0.1	0.3	0.2	0.6	2.6	16.7	29.5	23.6	14.2	6.7	5.7	0.1	
	女	1.0	4.3	2.7	9.8	21.1	37.2	16.2	4.5	2.0	0.4	0.8	0.4	
関東臨海ブロック 東京都	総数	0.2	0.8	0.6	1.8	3.4	18.	27.8	18.2	11.0	5.6	11.0	2.0	
	男	0.1	0.3	0.2	0.7	1.3	10.4	26.3	22.4	14.1	7.4	15.1	1.8	
	女	0.5	1.9	1.5	4.3	8.3	35.3	30.8	8.4	3.9	1.3	1.6	2.4	
中関東ブロック 長野県	総数	0.3	2.1	1.2	4.2	8.9	27.4	26.8	14.7	7.8	3.8	2.9	0.2	
	男	0.	0.5	0.2	1.0	3.6	19.7	33.1	21.4	11.6	5.7	4.3	0	
	女	0.8	4.9	2.8	9.7	17.8	40.5	18.2	3.2	0.8	0.4	0.4	0.4	
東海ブロック 愛知県	総数	0.4	1.3	0.9	2.6	5.4	21.8	26.7	18.9	10.6	4.8	6.4	0.5	
	男	0.1	0.3	0.1	0.4	1.7	12.6	29.0	25.2	14.7	6.8	8.9	0.5	
	女	0.9	3.4	2.5	7.4	13.6	42.4	21.5	4.9	1.4	0.5	0.9	0.6	
近畿ブロック 大阪府	総数	0.2	0.7	0.6	1.3	3.3	17.7	28.4	20.8	12.1	6.7	7.6	0.8	
	男	0.1	0.3	0.1	0.2	1.1	10.3	27.8	25.0	15.6	8.8	10.1	0.7	
	女	0.7	1.8	2.0	4.2	8.9	37.3	30.0	9.8	2.5	1.2	0.9	1.1	
北山陰ブロック 島根県	総数	0.8	2.9	1.6	5.7	13.5	29.4	22.0	12.3	6.9	2.5	2.0	0	
	男	0.7	0.7	0.7	1.1	5.9	27.0	29.6	17.1	9.9	4.0	3.3	0	
	女	2.1	6.4	4.3	11.7	25.5	34.1	9.6	4.3	2.1	0	0	0	
南四国・南九州 鹿児島	総数	0.8	2.8	1.5	5.6	13.5	31.5	21.3	12.2	6.9	2.3	1.5	0.3	
	男	0.4	0.8	0.4	1.6	6.8	28.8	28.0	17.6	10.0	3.6	2.4	0	
	女	2.1	6.3	3.5	11.8	25.0	36.8	9.0	2.8	1.4	0.7	—	0.7	

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

最後に賃金分布を産業別にみたのが第29表である。結論は労働者全体、男子、女子いづれについてみても、卸売・小売業、製造業、サービス業、金融、保険業、公務の順に低賃金労働者割合が減少する。

横山：沖縄における階級構成と賃金構造分析

第29表 沖縄における産業別賃金階級別労働者分布

(非農林業雇用者)

	製 造 業			卸売・小売業			金融・保険業			サービス業			公 務		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
12万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 — 23	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1.6	0	3.7	0	0	0
24 — 29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 — 39	4	0	12.5	4	0	9.5	0	0	0	1.6	0	3.7	0	0	0
40 — 59	8	0	25	11.1	4.3	23.8	0	0	0	7.8	2.6	14.8	3.9	0	0
60 — 99	32	29.4	37.5	42.2	34.8	52.4	28.6	25	33.3	31.3	26.3	33.3	11.5	9.5	20
100 — 149	28	35.3	12.5	26.7	39.1	14.3	28.6	25	33.3	29.7	31.5	25.9	34.6	33.3	40
150 — 199	12	17.7	0	8.9	13	0	28.6	25	0	15.8	18.4	11.1	36.6	33.3	0
200 — 249	8	11.8	0	4	4.3	0	14.3	25	0	7.8	10.5	3.7	11.5	14.3	0
250 — 299	4	5.9	0	0	0	0	0	0	0	3.1	2.6	0	3.9	4.8	0
300万以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1.6	2.6	0	3.9	4.8	0
所得不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資料出所 昭和49年度「就業構造基本統計調査」

(論文受理 52. 9. 30)